

日本株好配当ファンド（奇数月決算型） ＜愛称 配当名人＞

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2024年9月20日）第2期（決算日 2024年11月20日）第3期（決算日 2025年1月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「日本株好配当ファンド（奇数月決算型）」は、2025年1月20日に第3期の決算を行いましたので、第1期から第3期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年8月8日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本株好配当ファンド（奇数月決算型）	「日本株好配当マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	日本株好配当ファンド（奇数月決算型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

＜照会先＞

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 金			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	配 金	騰 落 中 率				
(設定日)	円		円	%	%	%	%	百万円
2024年8月8日	10,000		—	—	—	—	—	31
1期(2024年9月20日)	10,727		—	7.3	99.7	—	—	102
2期(2024年11月20日)	11,260		—	5.0	98.3	—	—	152
3期(2025年1月20日)	11,249		55	0.4	98.1	—	—	203

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額、純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注7) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第 1 期	(設定日) 2024年8月8日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —
	8月末	11,008	10.1	99.6	—	—	
	(期 末) 2024年9月20日	10,727	7.3	99.7	—	—	
第 2 期	(期 首) 2024年9月20日	10,727	—	99.7	—	—	
	9月末	10,830	1.0	98.3	—	—	
	10月末	10,947	2.1	98.1	—	—	
	(期 末) 2024年11月20日	11,260	5.0	98.3	—	—	
第 3 期	(期 首) 2024年11月20日	11,260	—	98.3	—	—	
	11月末	11,143	△ 1.0	98.4	—	—	
	12月末	11,647	3.4	99.4	—	—	
	(期 末) 2025年1月20日	11,304	0.4	98.1	—	—	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

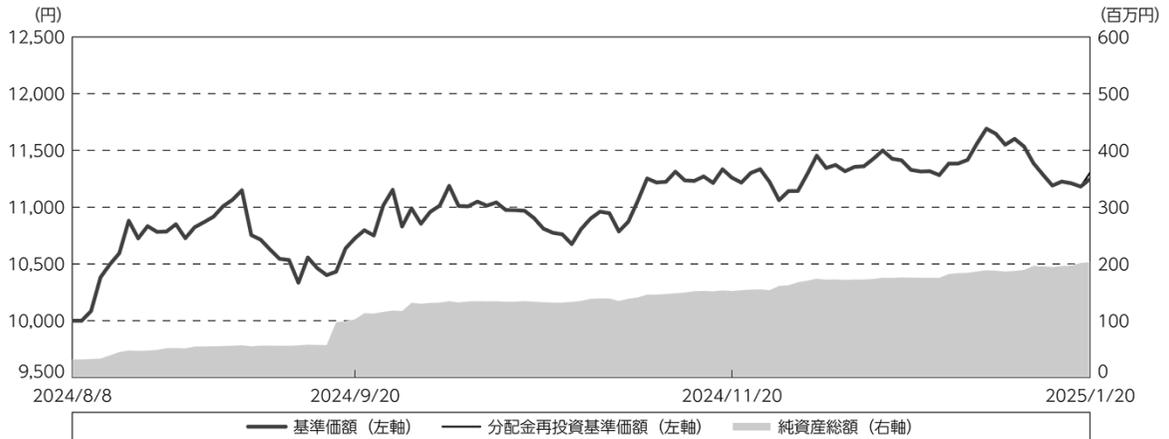
(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

（2024年8月8日～2025年1月20日）

作成期間中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

第3期末：11,249円（既払分配金（税込み）：55円）

騰落率：13.0%（分配金再投資ベース）

- （注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当作成期末において11,249円となり、設定日比13.0%（信託報酬控除後、分配金再投資ベース）の上昇となりました。

なお、作成期間中に分配金55円（税込み）をお支払いしました。

（プラス要因）

- ・米国景気に対する過度な懸念の後退
- ・金融引き締めに対する内田日銀副総裁の慎重姿勢
- ・米国株式市場の上昇
- ・2024年9月中旬以降の円安基調
- ・国内自動車業界の再編期待

（マイナス要因）

- ・米国トランプ氏の貿易政策に対する警戒感
- ・米国金融当局のハト派姿勢の後退
- ・日銀による利上げ観測の高まり

投資環境

国内株式市場は設定日比で上昇しました。

設定日から2024年9月上旬にかけては、8月初旬の急落の反動や米国景気に対する過度な懸念の後退、内田日銀副総裁が金融引き締めには慎重な姿勢を示したことなどから、日経平均株価は一時39,000円台まで上昇しました。9月中旬にかけては、米国景気の減速懸念の再燃や欧米株式市場の下落などを受けて一時35,200円台まで下落しましたが、10月中旬にかけては政府・日銀が追加利上げを急がない姿勢を示したことや円安の進行、米国株式市場の上昇などが追い風となり、一時40,200円台まで上昇しました。その後、円安の進行や自動車業界の再編期待などが下支え要因となったものの、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の貿易政策に対する警戒感や米国金融当局のハト派姿勢の後退、日銀による利上げ観測の高まりなどが重石となるなかで日経平均株価はもみ合いの動きが続き、38,900円台で当作成期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

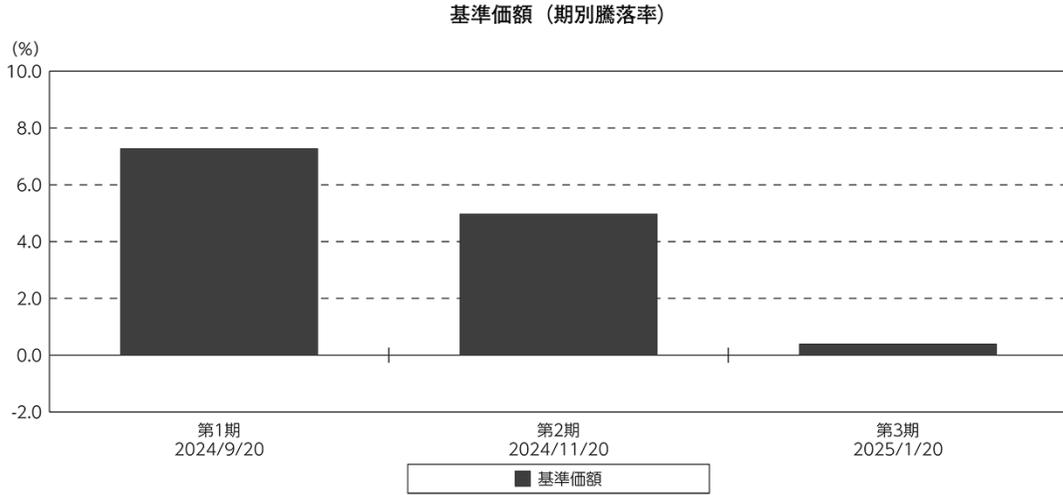
（日本株好配当マザーファンド）

当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、株価バリュエーションや配当利回りの水準、株主還元姿勢などを勘案し銀行業や建設業などのウエイトを高位とした一方、その他製品などを低位としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けていません。
下記グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金は、経費控除後の配当等収益、基準価額水準などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第1期	第2期	第3期
	2024年8月8日～ 2024年9月20日	2024年9月21日～ 2024年11月20日	2024年11月21日～ 2025年1月20日
当期分配金	—	—	55
（対基準価額比率）	—%	—%	0.487%
当期の収益	—	—	8
当期の収益以外	—	—	46
翌期繰越分配対象額	727	1,260	1,249

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

（日本株好配当マザーファンド）

国内については、業績堅調な企業を中心に株主還元強化の流れの継続に引き続き期待しています。一方、日銀の金融政策やトランプ米国大統領の掲げる貿易政策が日本の輸出産業に与える影響について、今後見極めていく必要があります。米国については経済が底堅く推移しており、またトランプ米国大統領による減税などの政策に対する期待も高まっていますが、保護主義的な貿易政策やインフレ再燃への懸念、金利高止まりのリスクが意識され、今後の政策や外交の動向を注視していく必要があります。加えて、トランプ氏の大統領就任を受けて中東や欧州の地政学リスクについても大きな変化が生じるか、注目されます。中国については、政府が足元で経済対策に力を入れ始めている点はポジティブに受け止められますが、米国による対中関税の大幅引き上げの可能性や規制強化などが引き続き懸念材料であると考えます。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、企業業績の動向や株主還元姿勢、成長性などに着目するなかで、予想配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 8 月 8 日～2025年 1 月20日)

項 目	第 1 期～第 3 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 58 (28) (28) (2)	% 0.520 (0.250) (0.250) (0.020)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9 (9)	0.079 (0.079)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0.601	
作成期間の平均基準価額は、11,115円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

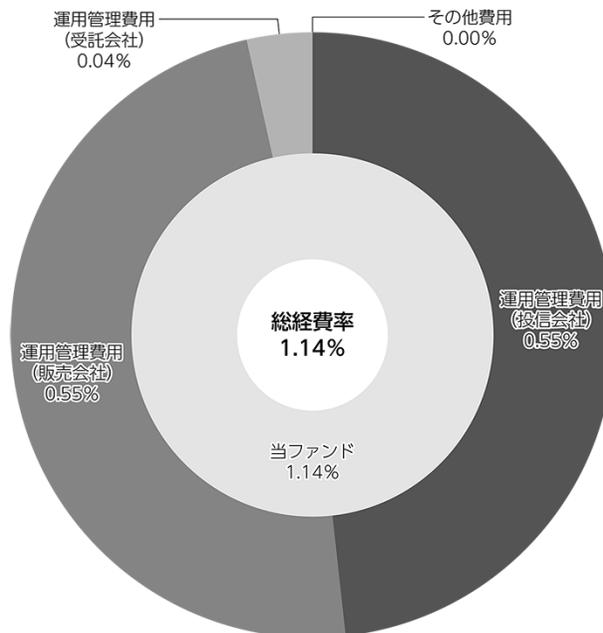
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.14%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年8月8日～2025年1月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第1期～第3期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株好配当マザーファンド	千口 70,524	千円 196,025	千口 1,016	千円 2,872

○株式売買比率

(2024年8月8日～2025年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第1期～第3期	
	日本株好配当マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	21,635,896千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	23,670,931千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月8日～2025年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年8月8日～2025年1月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年8月8日～2025年1月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年1月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第3期末	
		口数	評価額
		千口	千円
日本株好配当マザーファンド		69,507	204,748

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年1月20日現在)

項目	第3期末	
	評価額	比率
	千円	%
日本株好配当マザーファンド	204,748	100.0
投資信託財産総額	204,748	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第1期末	第2期末	第3期末
	2024年9月20日現在	2024年11月20日現在	2025年1月20日現在
	円	円	円
(A) 資産	102,534,286	152,602,168	204,748,086
日本株好配当マザーファンド(評価額)	102,534,286	152,602,168	204,748,086
(B) 負債	70,954	256,015	1,338,458
未払収益分配金	—	—	994,498
未払信託報酬	70,628	254,812	342,331
その他未払費用	326	1,203	1,629
(C) 純資産総額(A-B)	102,463,332	152,346,153	203,409,628
元本	95,517,988	135,295,725	180,817,958
次期繰越損益金	6,945,344	17,050,428	22,591,670
(D) 受益権総口数	95,517,988口	135,295,725口	180,817,958口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,727円	11,260円	11,249円

(注1) 当ファンドの設定時元本額は31,847,819円、第1～3期中追加設定元本額は151,288,859円、第1～3期中一部解約元本額は2,318,720円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第1期1.0727円、第2期1.1260円、第3期1.1249円です。

○損益の状況

項 目	第1期	第2期	第3期
	2024年8月8日～ 2024年9月20日	2024年9月21日～ 2024年11月20日	2024年11月21日～ 2025年1月20日
	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	3,967,027	6,747,313	841,613
売買益	3,967,770	6,786,398	852,126
売買損	△ 743	△ 39,085	△ 10,513
(B) 信託報酬等	△ 70,954	△ 256,015	△ 343,960
(C) 当期損益金(A+B)	3,896,073	6,491,298	497,653
(D) 前期繰越損益金	-	3,834,462	10,304,035
(E) 追加信託差損益金	3,049,271	6,724,668	12,784,480
(配当等相当額)	(-)	(1,689,840)	(6,011,648)
(売買損益相当額)	(3,049,271)	(5,034,828)	(6,772,832)
(F) 計(C+D+E)	6,945,344	17,050,428	23,586,168
(G) 収益分配金	-	-	△ 994,498
次期繰越損益金(F+G)	6,945,344	17,050,428	22,591,670
追加信託差損益金	3,049,271	6,724,668	12,784,480
(配当等相当額)	(4,056)	(1,882,344)	(6,028,315)
(売買損益相当額)	(3,045,215)	(4,842,324)	(6,756,165)
分配準備積立金	3,896,073	10,325,760	9,807,190

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2024年8月8日～2025年1月20日)は以下の通りです。

項 目	2024年8月8日～ 2024年9月20日	2024年9月21日～ 2024年11月20日	2024年11月21日～ 2025年1月20日
a. 配当等収益(経費控除後)			145,705円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)			351,948円
c. 信託約款に定める収益調整金			12,784,480円
d. 信託約款に定める分配準備積立金			10,304,035円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)			23,586,168円
f. 分配対象収益(1万口当たり)			1,304円
g. 分配金			994,498円
h. 分配金(1万口当たり)			55円

○分配金のお知らせ

	第1期	第2期	第3期
1万口当たり分配金（税込み）	—	—	55円

○お知らせ

2024年8月8日から2025年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

日本株好配当マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2025年1月20日）
（2024年7月23日～2025年1月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年7月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	期騰落	中率				
	円	%	%	%	%	百万円
13期(2023年1月20日)	18,264	0.2	98.3	—	—	11,588
14期(2023年7月20日)	22,359	22.4	98.1	—	—	15,823
15期(2024年1月22日)	26,030	16.4	97.9	—	—	20,608
16期(2024年7月22日)	29,950	15.1	97.4	—	—	23,429
17期(2025年1月20日)	29,457	△1.6	97.4	—	—	24,918

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	騰落	率			
(期首)	円	%	%	%	%
2024年7月22日	29,950	—	97.4	—	—
7月末	29,661	△1.0	99.5	—	—
8月末	28,491	△4.9	99.5	—	—
9月末	28,103	△6.2	98.3	—	—
10月末	28,480	△4.9	98.0	—	—
11月末	29,003	△3.2	98.4	—	—
12月末	30,355	1.4	99.3	—	—
(期末)					
2025年1月20日	29,457	△1.6	97.4	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2024年7月23日～2025年1月20日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において29,457円となり、期首比1.6%の下落となりました。

(プラス要因)

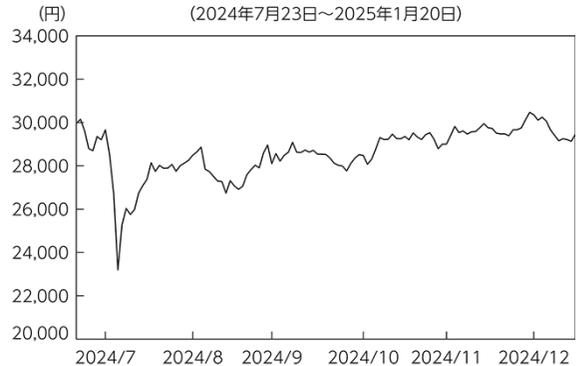
- ・ 米国景気に対する過度な懸念の後退
- ・ 金融引き締めに対する内田日銀副総裁の慎重姿勢
- ・ 米国株式市場の上昇
- ・ 2024年9月中旬以降の円安基調
- ・ 国内自動車業界の再編期待

(マイナス要因)

- ・ 米国景気後退懸念の高まり
- ・ 植田日銀総裁のタカ派的な姿勢
- ・ 2024年8月上旬にかけて急速な円高の進行
- ・ 米国トランプ氏の貿易政策に対する警戒感
- ・ 米国金融当局のハト派姿勢の後退

【基準価額の推移】

(2024年7月23日～2025年1月20日)



投資環境

国内株式市場は前期末比で下落しました。

期初から2024年8月上旬にかけては、米国による対中半導体規制強化の報道や米国景気後退懸念の高まり、植田日銀総裁のタカ派的な姿勢、急速な円高進行など悪材料が重なり、日経平均株価は一時31,100円台まで急落しました。その後、9月上旬にかけては米国景気に対する過度な懸念が後退したことや、内田日銀副総裁が金融引き締めに関心を示した姿勢を示したことなどから、日経平均株価は一時39,000円台まで値を戻しました。9月中旬にかけては、米国景気の減速懸念の再燃や欧米株式市場の下落などを受けて一時35,200円台まで下落しましたが、10月中旬にかけては政府・日銀が追加利上げを急がない姿勢を示したことや円安の進行、米国株式市場の上昇などが追い風となり、一時40,200円台まで上昇しました。その後、円安の進行や自動車業界の再編期待などが下支え要因となったものの、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の貿易政策に対する警戒感や米国金融当局のハト派姿勢の後退、日銀による利上げ観測の高まりなどが重石となるなかで日経平均株価はもみ合いの動きが続き、38,900円台で期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

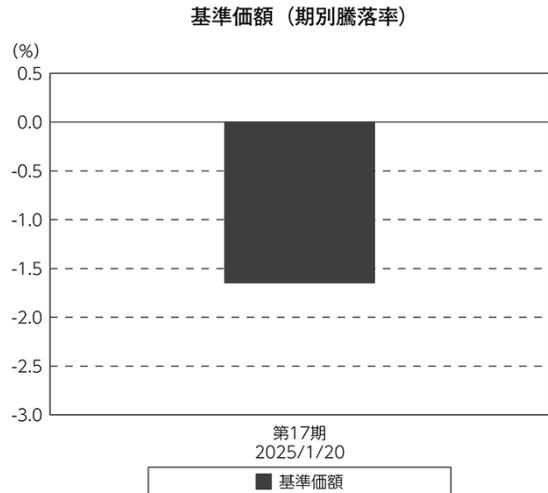
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、株価バリュエーションや配当利回りの水準、株主還元姿勢などを勘案し銀行業や建設業などのウエイトを高位とした一方、その他製品などを低位としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

国内については、業績堅調な企業を中心に株主還元強化の流れの継続に引き続き期待しています。一方、日銀の金融政策やトランプ米国大統領の掲げる貿易政策が日本の輸出産業に与える影響について、今後見極めていく必要があります。米国については経済が底堅く推移しており、またトランプ米国大統領による減税などの政策に対する期待も高まっていますが、保護主義的な貿易政策やインフレ再燃への懸念、金利高止まりのリスクが意識され、今後の政策や外交の動向を注視していく必要があります。加えて、トランプ氏の大統領就任を受けて中東や欧州の地政学リスクについても大きな変化が生じるか、注目されます。中国については、政府が足元で経済対策に力を入れ始めている点はポジティブに受け止められますが、米国による対中関税の大幅引き上げの可能性や規制強化などが引き続き懸念材料であると考えます。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、企業業績の動向や株主還元姿勢、成長性などに着目するなかで、予想配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がり期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年7月23日～2025年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.098 (0.098)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	28	0.098	
期中の平均基準価額は、29,015円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年7月23日～2025年1月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 7,233 (2,623)	千円 14,460,355 ()	千株 5,159	千円 12,349,717

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年7月23日～2025年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	26,810,072千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,607,084千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月23日～2025年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年1月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (－%)			
INPEX	50.8	—	—
建設業 (5.8%)			
大林組	119.6	134.3	267,592
鹿島建設	—	78.8	209,647
西松建設	41.4	44.7	224,841
奥村組	31.8	—	—
大和ハウス工業	24	46.8	217,620
積水ハウス	72.1	79	283,452
エクシオグループ	—	77.5	128,650
三機工業	23	25.1	75,927
食料品 (2.6%)			
麒麟ホールディングス	51.2	84.2	162,590
日清オイリオグループ	18	25.5	122,655
日本たばこ産業	95.3	87.3	338,200
繊維製品 (1.5%)			
帝人	30	—	—
東レ	—	124.3	127,221
ワールド	—	59.9	146,455
オンワードホールディングス	122	158.2	96,185
パルプ・紙 (0.5%)			
王子ホールディングス	—	190.6	114,569
化学 (7.5%)			
クラレ	81.1	84.1	191,663
旭化成	—	102.7	106,499
レゾナック・ホールディングス	—	36.2	143,243
日産化学	—	17	78,999
信越化学工業	46.9	45.9	236,889
三菱瓦斯化学	50.2	58.5	161,606
三井化学	21.2	—	—
三菱ケミカルグループ	168.4	214.6	166,872
ダイセル	79.5	85.2	113,529
住友ベークライト	—	28.6	108,422
積水化学工業	—	59.9	146,874

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイカ工業	34.1	37.4	120,390
UBE	49.1	54.2	125,527
ADEKA	48.3	44.7	126,724
artiencie	23.4	—	—
ノエビアホールディングス	9.5	—	—
デクセリアルズ	13.4	—	—
医薬品 (2.1%)			
武田薬品工業	79.7	76.4	308,044
アステラス製薬	64.1	65.7	97,597
ツムラ	—	25.5	113,959
石油・石炭製品 (1.0%)			
ENEOSホールディングス	177.9	191.4	158,708
コスモエネルギーホールディングス	—	12.9	91,925
ゴム製品 (0.7%)			
TOYO TIRE	48.7	—	—
ブリヂストン	24.1	—	—
住友ゴム工業	—	91.6	161,903
ガラス・土石製品 (0.4%)			
ノリタケ	23.1	24.1	89,531
日本特殊陶業	24.8	—	—
鉄鋼 (－%)			
日本製鉄	27.8	—	—
JFEホールディングス	82.7	—	—
非鉄金属 (3.2%)			
三井金属鉱業	24	16.9	79,463
古河電気工業	—	39.8	283,376
住友電気工業	75.8	104.7	284,469
フジクラ	27.6	—	—
SWCC	15.6	16.9	119,652
金属製品 (0.9%)			
日本発條	57.9	113	215,604
機械 (3.5%)			
日本製鋼所	23.4	—	—
アマダ	83.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
DMG 森精機	20.9	—	—
小松製作所	62.9	74.8	326,651
住友重機械工業	28	—	—
日立建機	26.9	—	—
荏原製作所	31.7	—	—
ダイフク	—	40.4	128,997
SANKYO	80.4	—	—
アマノ	35.6	23.5	93,600
THK	—	37.4	140,549
I H I	—	19.2	166,521
電気機器 (10.5%)			
三菱電機	120.7	117.6	303,819
富士電機	16	14.7	115,615
シンフォニアテクノロジー	33.9	19	114,380
明電舎	33.4	38.5	161,700
ダイヘン	13	13.7	105,353
大崎電気工業	—	66.4	49,800
ジーエス・ユアサ コーポレーション	26	—	—
バナソニック ホールディングス	—	161.6	249,752
アンリツ	92.7	97.7	128,964
TDK	—	54.6	102,566
アルプスアルバイン	—	52.4	82,058
ヒロセ電機	8	8.3	151,724
日本航空電子工業	29.3	27.6	76,590
アズビル	—	112.1	131,605
山一電機	22.2	—	—
ファナック	—	63.2	295,270
京セラ	110.7	—	—
太陽誘電	30.9	—	—
村田製作所	108.8	34.3	82,971
SCREENホールディングス	—	7.5	82,725
キャノン電子	—	19.1	46,279
キャノン	68.8	55.5	273,393
輸送用機器 (8.5%)			
トヨタ紡織	—	40.5	81,344
デンソー	47.7	—	—
いすゞ自動車	86.1	76.6	158,715
トヨタ自動車	313.9	360.8	1,035,496

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱自動車工業	—	213.4	100,212
武蔵精密工業	74.2	—	—
タチエス	36.3	—	—
マツダ	—	90.7	92,922
本田技研工業	240.1	195.7	290,027
スズキ	—	123.4	219,713
豊田合成	—	32.8	87,395
精密機器 (0.6%)			
東京精密	7	—	—
シチズン時計	69.2	83.9	76,265
セイコーグループ	—	15.8	75,603
その他製品 (0.7%)			
ビジョン	—	42.5	59,606
リンテック	28.3	34.6	102,969
電気・ガス業 (0.5%)			
中部電力	81.4	—	—
九州電力	56.8	—	—
大阪瓦斯	—	36.2	114,681
陸運業 (2.3%)			
京王電鉄	—	15	55,035
鴻池運輸	—	25.6	74,649
センコーグループホールディングス	103.2	115	164,335
セイノーホールディングス	56.6	72.3	165,639
九州旅客鉄道	41.9	—	—
SGホールディングス	—	57.7	84,386
海運業 (0.7%)			
日本郵船	47.7	12.9	61,171
商船三井	12.9	23.3	117,548
空運業 (0.6%)			
日本航空	28.1	62.8	150,280
情報・通信業 (7.0%)			
フジ・メディア・ホールディングス	65.5	—	—
大塚商会	25.1	16	53,712
ネットワンシステムズ	48.3	—	—
B I P R O G Y	—	27.7	122,434
日本電信電話	2,811.5	3,054.9	463,122
KDDI	78.6	83	401,222
ソフトバンク	230.5	2,569.1	493,524

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SCSK	—	52.1	167,709
卸売業 (7.3%)			
双日	34.5	38.4	121,228
ダイワボウホールディングス	—	19.3	56,857
伊藤忠商事	63.8	46.1	330,214
丸紅	111	123.2	278,863
長瀬産業	—	31.8	92,569
三井物産	115.5	102	312,222
住友商事	86.9	85	277,015
三菱商事	170.4	124.9	309,752
小売業 (1.7%)			
ツルハホールディングス	—	12.8	113,676
日本瓦斯	40.8	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	34.1	—	—
丸井グループ	40.7	73.1	184,138
サンドラッグ	—	27.9	114,836
銀行業 (13.4%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	129.5	175,278
三菱UFJフィナンシャル・グループ	454	522.8	1,001,423
三井住友トラストグループ	117.2	101.3	379,368
三井住友フィナンシャルグループ	71.8	204.9	784,971
ふくおかフィナンシャルグループ	—	50.2	206,422
セブン銀行	—	210.3	64,961
みずほフィナンシャルグループ	182.6	162	644,760
証券、商品先物取引業 (2.5%)			
FPG	—	33.8	91,767
大和証券グループ本社	150.2	135.9	140,996
野村ホールディングス	218.1	253.8	241,084
マネックスグループ	—	135.8	127,108

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (6.6%)				
SOMPOホールディングス	92.3	109.3	459,169	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	135.5	89.4	287,421	
第一生命ホールディングス	72.8	57.6	242,092	
東京海上ホールディングス	90.6	74.1	394,063	
T&Dホールディングス	—	75.6	219,391	
その他金融業 (2.9%)				
SBIアルヒ	90.5	89.1	71,992	
クレディセゾン	50.8	54.7	200,858	
オリックス	78.7	81.7	267,404	
三菱HCキャピタル	151.7	158.6	162,247	
不動産業 (1.1%)				
大東建託	4.9	—	—	
ヒューリック	48.2	—	—	
野村不動産ホールディングス	25.9	27.5	108,652	
東京建物	—	23.5	55,988	
カチタス	—	46.9	101,491	
サービス業 (3.4%)				
オープンアップグループ	—	58.6	104,542	
総合警備保障	—	116	119,132	
カカコム	58.9	53.2	122,759	
ディップ	38	—	—	
ユー・エス・エス	100	70.3	94,658	
日本郵政	133.3	147	225,277	
メイテックグループホールディングス	54.8	56.6	163,375	
合 計	株 数・金 額	10,874	15,572	24,277,737
	銘柄数<比率>	115	129	<97.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	24,277,737	96.3
コール・ローン等、その他	926,823	3.7
投資信託財産総額	25,204,560	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,204,560,314
コール・ローン等	642,844,617
株式(評価額)	24,277,737,080
未収入金	250,605,630
未収配当金	33,371,050
未収利息	1,937
(B) 負債	286,462,136
未払金	272,119,602
未払解約金	14,342,534
(C) 純資産総額(A-B)	24,918,098,178
元本	8,459,018,911
次期繰越損益金	16,459,079,267
(D) 受益権総口数	8,459,018,911口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,457円

(注1) 当ファンドの期首元本額は7,823,032,217円、期中追加設定元本額は1,198,416,018円、期中一部解約元本額は562,429,324円です。

(注2) 2025年1月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本株好配当ファンド(年2回決算型) 3,458,238,782円
- ・日本株好配当ファンド(年1回決算型) 2,172,908,806円
- ・日本株好配当ファンド(適格機関投資家限定) 1,629,215,680円
- ・分散名人 612,923,099円
- ・分散名人(国内重視型) 350,495,318円
- ・分散名人(国内重視型)(適格機関投資家専用) 100,444,607円
- ・日本株好配当ファンド(奇数月決算型) 69,507,447円
- ・グローバル厳選バランスファンド 65,285,172円

(注3) 1口当たり純資産額は2,9457円です。

○損益の状況 (2024年7月23日～2025年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	383,183,405
受取配当金	383,078,887
受取利息	103,519
その他収益金	999
(B) 有価証券売買損益	△ 655,346,314
売買益	1,793,535,165
売買損	△ 2,448,881,479
(C) 当期損益金(A+B)	△ 272,162,909
(D) 前期繰越損益金	15,606,683,818
(E) 追加信託差損益金	2,204,776,190
(F) 解約差損益金	△ 1,080,217,832
(G) 計(C+D+E+F)	16,459,079,267
次期繰越損益金(G)	16,459,079,267

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2024年7月23日から2025年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。